

平成26年度

財務諸表の公表

今帰仁村

今帰仁村平成26年度決算の財務諸表

新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年8月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること
2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と2種類あります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。

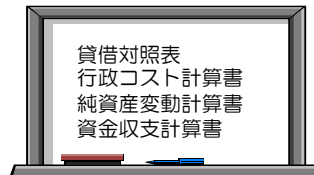
今帰仁村でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

ストック情報

資産や負債などの一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などの一定期間の実績の情報を表します。



財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、今帰仁村の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

今帰仁村平成26年度決算の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に今帰仁村が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、今帰仁村の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	26,529,353	固定負債	3,628,699
投資等	856,246	地方債	2,884,813
投資及び出資金	125,671	退職手当引当金	743,886
基金等	710,094	その他	0
その他	20,481	流動負債	458,419
流動資産	690,586	翌年度償還予定地方債	411,130
現金・預金	678,293	賞与引当金	47,289
(うち歳計現金)	264,208	その他	0
未収金	12,293	負債合計	4,087,118
資産 合計	28,076,185	【純資産の部】	
		純資産合計	23,989,067
		負債+純資産 合計	28,076,185

道路や学校など今帰仁村が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

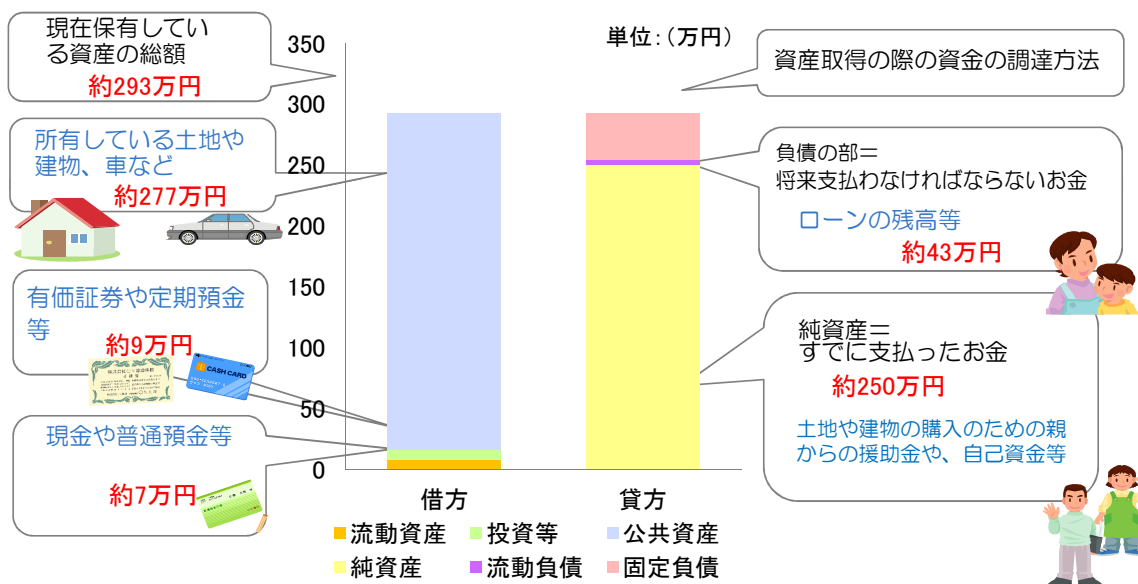
地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

単位：(千円)



貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金などのぐらにあるのかを示す指標です。

(流動比率＝流動資産÷流動負債)

今帰仁村の流動比率 = **150.65%**

純資産比率

現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。

(純資産比率＝純資産÷資産総額)

今帰仁村の純資産比率 = **85.44%**

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

前年度末の残高	23,351,565
純経常行政コスト	-4,528,418
経常的な収入	5,166,971
臨時損益	-8,970
その他	7,919
当年度末の残高	23,989,067

単位: (千円)

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	190,442
経常的収支	810,846
公共資産整備収支	-69,165
投資・財務的収支	-667,915
当年度の資金変動額	73,766
当年度末の残高	264,208

単位: (千円)

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます



行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

その他のコストには支払利息などが計上されます。

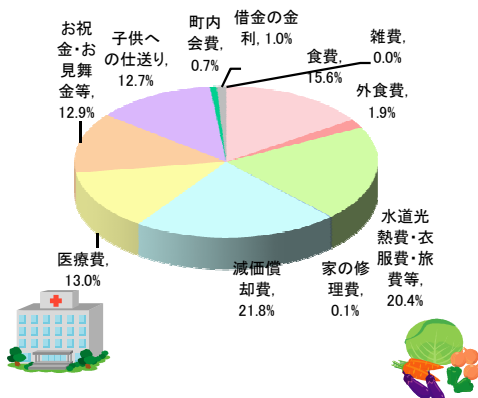
区分	金額
経常費用	4,786,189
人にかかるコスト	836,406
物にかかるコスト	2,021,036
移転支出的なコスト	1,883,224
その他のコスト	45,524
経常収益	257,771
使用料・手数料	186,783
分担金・負担金・寄附金	70,988
純経常行政コスト	4,528,418

単位: (千円)

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を経常収益として計上します。

1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	家計の出費額 (千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	562	人件費	15.6%
外食費	68	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰入	1.9%
水道光熱費・衣服費・旅費等	734	物件費	20.4%
家の修理費	4	維持補修費	0.1%
減価償却費	785	減価償却費	21.8%
医療費	468	社会保障給付	13.0%
お祝い・お見舞金等	464	補助金等	12.9%
子供への仕送り	457	他会計等への支出額	12.7%
町内会費	25	他団体への公共資産整備補助金	0.7%
借金の金利	36	支払利息	1.0%
雑費	0	その他行政コスト	0.0%

地方公会計制度とは？

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、同法を踏まえ、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中で財務諸表を整備することが求められています。

これに基づき、財政状況をよりわかりやすく提供するため、減価償却費など企業会計的な手法を取り入れた**財務諸表**（貸借対照表 行政コスト計算書 純資産変動計算書 資金収支計算書の4表）を作成いたしましたのでお知らせいたします。

今回お知らせする資料は「**総務省方式改訂モデル**（概要版）」で作成しています。

これまでの 公会計制度

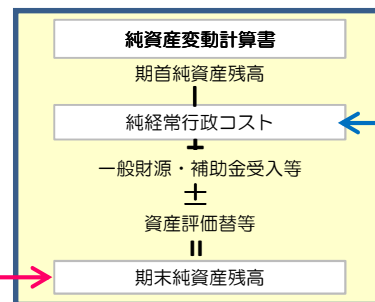
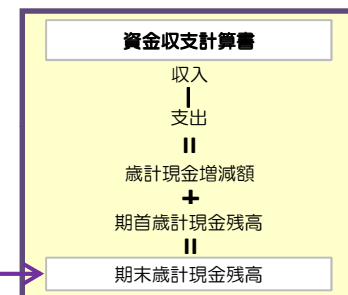
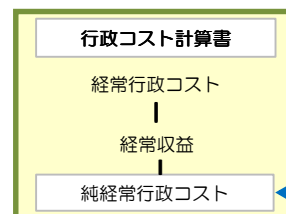
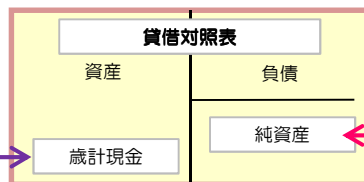
歳入歳出
決算書

収入と支出の説明に特化

地方税や地方交付税がどれだけあって、一会計年度中にどれだけ支出したのかを説明するための資料です。

これからの 新地方公会計制度

財務4表の関係



矢印で結ばれているところは金額が一致

資産や負債の状況、行政コストの把握が容易

ポイント

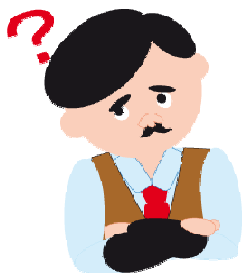
これまでの公会計制度から何がかわったの？



これまでの地方公共団体の公会計制度では、その年の収入と支出がわかりやすいようになっていた反面、今まで整備してきた資産やこれまでにやってきた借入金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報が見えにくくなっていました。

新地方公会計制度では、保有している資産や負債の状況、行政サービスを提供するためにかかったコストなどが見やすい表になっており、皆様により詳細な状況を知っていただけます

純資産の方が負債より多いほど健全な財政運営ができているといえます。



平成26年度の今帰仁村の普通会計財務諸表がまとまりましたのでお知らせいたします💡

1 貸借対照表（バランスシート）

単位[千円]

借 方	貸 方
資産の部	負債の部
公共資産（道路・公園・学校など）	固定負債（地方債・退職金引当金など）
26,529,353	3,628,699
うち有形固定資産 26,529,353	流動負債（未払金・賞与引当金など）
投資等（基金・出資金など）	458,419
856,246	負債合計
流動資産 （現金預金・未収金など）	4,087,118
690,586	純資産の部
うち現金 264,208	資産形成に使った市税・補助金など
資産合計 28,076,185	純資産合計 23,989,067
	負債＋純資産合計 28,076,185

資産形成のために作った借金額

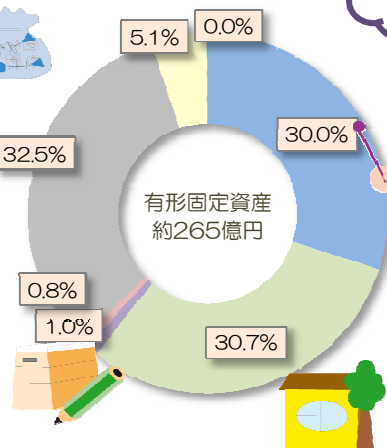
資産形成のためにすでに支払った金額

市が保有する資産の総額

資産と負債・純資産を割合にしてみると・・・

有形固定資産の内訳

- 生活インフラ（道路・河川・住宅など）
- 教育（学校・公民館など）
- 福祉（老人福祉施設など）
- 環境衛生（ゴミ処理施設など）
- 産業振興（農道など）
- 総務（庁舎・通信施設）
- その他（消防・収益事業など）



貸借対照表のうち有形固定資産の内訳を見てみよう！



流動資産

2.5%

投資等

3.0%

公共資産

94.5%

純資産

85.4%

流動負債

1.6%

固定負債

12.9%

借方

貸方

行政コスト計算書からわかること



行政コスト計算書（企業会計では損益計算書）とは、福祉サービスやゴミの収集のように資産形成と関係のない行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけの費用がかっているのか、使用料と手数料などの収入はどのくらいあるのかを示したものです。

減価償却費って？

車を60万円で購入したとします。5年使用後に10万円で売却した場合、車の価値が1年ごとに10万円ずつ減少したことになります。

価値が減少した10万円を、その年の経費として計上することが減価償却費です。

単位[千円]	
経常行政コスト（A）	4,786,189
人にかかるコスト（職員給与・退職手当など）	836,406
物にかかるコスト（減価償却費・施設の維持管理費など）	2,021,035
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	1,883,224
その他のコスト（地方債の利子など）	45,524
経常収益（B）	257,771
経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）	257,771
経常収益とは、行政サービスの利用で、皆さんが直接負担する施設利用料や証明手数料などのことです	
純経常行政コスト（A） - （B）	4,528,418

行政サービスを提供するためのコスト

行政サービス直接対価としての収入額

経常行政コストから経常収益を引いたもの

1人当たりに換算すると、よりわかりやすいね

ポイント

住民1人当たりにすると・・・

現在、住民基本台帳人口は	9,591	人
住民1人当たりの資産は	約292.7	万円
負債は	約42.6	万円
純資産は	約250.1	万円

26 年度中の純経常行政コストは・・・

1人当たり 約47.2 万円かかっていることになります

経常収益

行政コスト計算書は、発生主義に基づいて作成されるため、現年調定額を計上しています。

収入項目のうち「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」のみが計上され、その他の地方税や国庫（県）支出金などは純資産変動計算書に計上しています。

これは、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけあるかを把握するためです。

純資産変動計算書から わかること



純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。

その計算は、昨年度の貸借対照表の純資産に対して、どれだけ増加させる要因があり、どれだけ減少させる要因があったかを差し引きして行います。

3

純資産変動計算書

単位[千円]

昨年度末の純資産残高

期首純資産残高	23,351,565
当期の変動内訳	純経常行政コスト -4,528,418
	一般財源（税収・地方交付税・国や県からの補助金） 5,166,971
	その他（公共資産売却益・災害復旧費など） △ 1,051
当期変動合計	637,502
期末純資産残高	23,989,067

今年度末の純資産残高

4

資金収支計算書

単位[千円]

昨年度末の資金残高

期首資金残高	190,442
収支内訳	経常的収支 810,846
	支出（人件費・社会保障費など） 3,795,995
	収入（地方税・補助金・使用料など） 4,606,841
	公共資産整備収支 -69,165
	支出（公共資産整備費など） 1,425,972
	収入（地方債・補助金など） 1,356,807
	投資・財務的収支 -667,915
	支出（投資及び出資金・貸付金など） 679,449
	収入（貸付金回収額・公共資産売却益など） 11,534
当年度資金増減額	73,766
期末資金残高	264,208

に各分野ごとに投入した現金とそのため

資金収支計算書から わかること



資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）とは、1年間の自治体における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。

今年度の現金収支の結果形成された資金残高

貸借対照表

総資産	約280億7600万円
資産形成の財源内訳⇒負債（将来世代が負担する部分）	約40億8700万円
純資産（今までの世代が負担した部分）	約239億8900万円

行政コスト計算書

経常行政コスト	約47億8600万円
経常収益	約2億5800万円
純経常行政コスト （市税などの一般財源等で賄わなければならないコスト）	約45億2800万円

純資産変動計算書

純資産残高 前年度末残高 約233億5200万円 と比較して約6億3800万円 増加

資金収支計算書

昨年度末の資金残高 約1億9000万円 に今年度の資金収支 約7400万円
加えた結果、翌年度に繰越す資金（現金）が 約2億6400万円 となりました。

平成26年度 今帰仁村の財務諸表を公表します

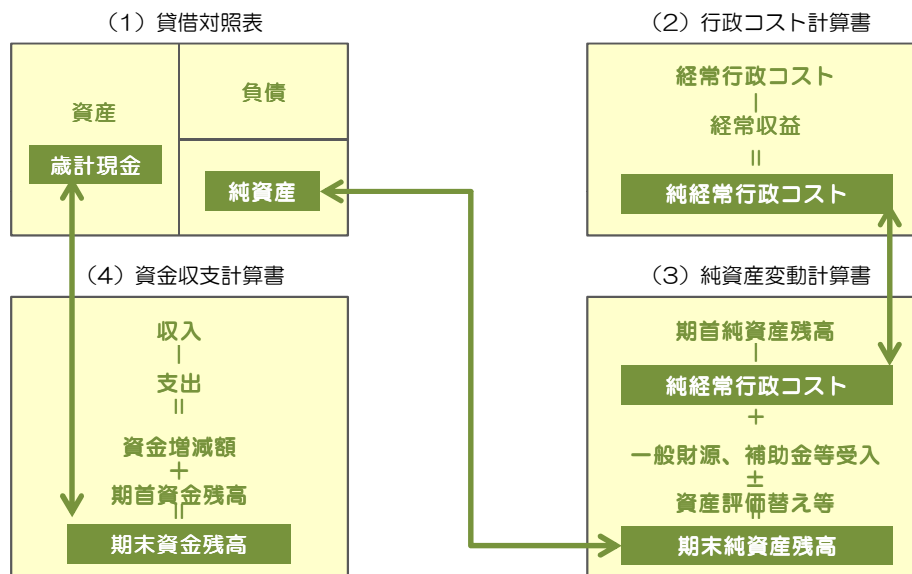
新地方公会計制度のはじまり

平成18年8月の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」における「新地方公会計制度研究会報告書」で、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」による普通会計及び連結の財務諸表4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を整備すること、との方針が示されたことにより新地方公会計制度が導入されることになりました。

これらの新地方公会計制度に基づく財務諸表は、資産や債務といったストック情報を活用した行政経営の改革改善に活かすことを目的としています。

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、自治体が今までに整備してきた資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかという情報は、分かりにくい点があります。そこで、国が示した基準に基づき、資産・負債などの状況や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているかなどを示した4つの財務諸表を作成しました。

財務諸表は（１）貸借対照表（２）行政コスト計算書（３）純資産変動計算書（４）資金収支計算書の4表です。財務諸表4表の相関関係は次のとおりです。



◆ 財務諸表を家計に例えると ◆

貸借対照表

家庭の財産（資産）や住宅ローン残高など借金（負債）、頭金などの負担済み金（純資産）を示したものです。

行政コスト計算書

生活費などの日常的にかかる現金支出と、現金支出を伴わない費用が1年間でどれだけかかっているかを示したものです。現金支出には、家や車などの財産になる支出は含まれません。

また、現金支出を伴わない費用とは減価償却費などのことです。

純資産変動計算書

家庭の財産のうち、すでに支払いを終えたものが1年間にどのような内容で増減したかを示しています。

資金収支計算書

家計においての家計簿にあたります。1年間の現金の収入と支出を、日常生活の収支（経常的収支）、財産購入の収支（公共資産整備収支）、借金返済や資金運用（投資・財務的収支）に分けています。

貸借対照表

Balance Sheet

村がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしたものです。村の資産と、その資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

資産の部		負債の部	
【公共資産】	26,529,353	【固定負債】	3,628,699
		地方債	2,884,813
【投資等】	856,246	退職手当引当金	743,886
投資及び出資金	125,671	…将来の退職給付支払の見込み額	
基金等	710,094	その他	0
その他	20,481	【流動負債】	458,419
【流動資産】	690,586	翌年度償還予定地方債	411,130
現金・預金	678,293	…一年以内に償還期限の到来する地方債	
(うち歳計現金)	(264,208)	賞与引当金	47,289
未収金	12,293	…将来支払う事になるであろう賞与	
		その他	0
		負債合計	4,087,118
		純資産の部	
資産合計	28,076,185	純資産合計	23,989,067
		負債及び純資産合計	28,076,185

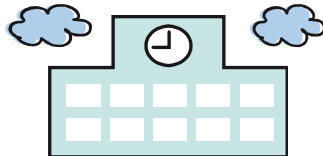


(単位：千円)

- ・公共資産は、家や家具や車など
- ・投資は、定期預金や積立保険金や株など
- ・流動資産は、普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりが納めたお金 総額 約292万7300円

・公共資 約276万6100円



・投資 約8万9300円

・流動資 約7万2000円



・固定負債 約37万8300円

・流動負債 約4万7800円

・純資産 約250万1200円

主な財政用語について

【資産の部】

道路、小・中学校など公共施設の現在価値のほか、他団体に対する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。

【負債の部】

借入金の残高、退職手当の引当金など、将来の世代が負担しなければならない金額。

【純資産の部】

資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。

【公共資産】

自治体が所有する資産（公共施設）のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産。

【投資等】

自治体が保有する有価証券や、特定の目的で積み立てた基金や、公営企業・関係団体への出資金などの総額。

【流動資産】

原則として1年以内に現金化される資産や、現金・預金・地方税などの未収金の総額。

【固定負債】

長期借入金や退職給与引当金など、返済期限が1年以上の負債。

【流動負債】

1年以内に返済が可能な負債。買掛金や短期借入金など。

行政コスト計算書

Profit and Loss statement

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、コストの性質別に集計したものと、教育や福祉といった行政サービスの目的別に集計したものがあります。

区 分	金 額
人にかかるコスト（人件費など）	836,406
物にかかるコスト（物件費など）	2,021,035
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	1,883,224
その他のコスト（支払利息など）	45,524
経常費用	4,786,189
使用料・手数料	186,783
分担金・負担金・寄付金	70,988
経常収益	257,771
純経常行政コスト	4,528,418

（単位：千円）



- ・人にかかるコストは、食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支出的なコストは、医療費・御祝儀・お見舞金など
- ・支払利息は、借金の金利など

住民一人あたりに使ったお金 総額 約47万2200円

人にかかったコスト	約8万7200円	移転支出的なコスト	約19万6400円	・その他のコスト	約4700円
物にかかったコスト	約21万700円			・使用料、手数料	約1万9500円
				・分担金、負担金、寄付金	約7400円



主な財政用語について

人にかかるコスト

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。

物にかかるコスト

行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。

移転支出的なコスト

補助金や社会保障給付、生活保護費や児童手当などにかかる費用の総額。

その他のコスト

借金（地方債・一時借入金）の支払利息や、回収不能となった税金などの見込額の総額。

経常費用

自治体の行政活動にかかった費用。

使用料・手数料

自治体の施設を利用した際や、戸籍や住民票、税務証明の発行などに対し徴収する金額。

分担金・負担金・寄付金

特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受ける住民や会社がその一部を負担するお金。

経常収益

行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。

純経常行政コスト

経常行政コストの総額から経常収益を差し引いた額。

純資産変動計算書

Net Worth matrix

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

区 分	金 額
前年度末の残高	23,351,565
純経常行政コスト	-4,528,418
経常的な収入 （地方税・ 地方交付税など）	5,166,971
臨時損益 （災害復旧事業費 ・投資損失など）	-8,970
その他	7,919
当年度末の残高	23,989,067

（単位：千円）

主な財政用語について

前年度末の残高 期首純資産残高
前年度末の貸借対照表における純資産残高。
純経常行政コスト
行政コスト計算書で算出した経常行政コストから、受益者負担金などの経常収益を差し引いた額。
経常的な収入
収益のうち、地方税や地方交付税など。
臨時損益
特別の事由（災害復旧事業費・公共資産売却損益・投資損失など）に基づく臨時の損益。
当年度末の残高 期末純資産残高
当年度末の貸借対照表における純資産残高。

資金収支計算書

Cash Flow

「キャッシュ＝お金（現金）」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。村の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に分けて、村のどのような活動に資金が必要なのかを表しています。

区 分	金 額
前年度末の残高	190,442
経常的収支 （税収・国庫支出金 人件費など）	810,846
公共資産整備収支 （国県補助金など）	-69,165
投資・財務的収支	-667,915
当年度の資金変動額	73,766
当年度末の残高	264,208

（単位：千円）

主な財政用語について

経常的収支
行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収などによる収入。
公共資産整備収支
道路や施設の取得のための支出や、公共資産の整備などによる支出と、その財源になる補助金や借入金などの収入。
投資・財務的収支
基金への積立額や公債の償還額のための支出と公債発行収入や貸付金の回収額等の収入。



平成26年度決算今帰仁村の財務諸表を公表します

(平成26年4月～平成27年3月)

財務諸表の公表について

それは、とある自治体の財政破綻がきっかけで、これまで地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、どのように使ったかというわかりやすい会計方法、いわゆる「単式簿記（現金主義）」でした。自治体の資産などの情報や、住民に対する行政サービスのコスト情報が判

そこで国は先の自治体の財政破綻を受け、平成18年8月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（新地方公会計制度）」が設けられました。このことにより民間企業会計的な手法で、普通会計や連結ベースで作成、いわゆる「複式簿記（発生主義）」にしました。これが現在の「財務諸表」です。

これによって今までに決算書等で判明しなかった資産・負債の情報や行政サービスの提供にかかるコスト、住民の負担などを明らかにしています。※財務諸表の作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類があります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。今帰仁村でも、総務省方式改訂モデルを採用しています。

財務諸表とは？

「貸借対照表」

財源の調達源）
資産や負債の状況を表すもの
左側に資産、右側に「負債」と「純資産」が記載され、左右が「致することから「バランス・シート」と呼ばれている。

「行政コスト計算書」

利益と損失）
行政サービスを行う上でかかったコストを表すもの
主に人件費や物にかかるコストを表す。
公共施設使用にあたって徴収した使用料など、町の収入もここに表示される。

「純資産変動計算書」

純資産の増減）
純資産の「年間の変動内容」を表すもの
純資産とは、国や県の負担、これまでの世代が負担してきた財産。

「資金収支計算書」

お金の流れ）
資金収支の状況を性質別に3つの区分に表すもの
資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、「投資活動」「財務活動」それぞれの資金調達方法、及び使途を明らかにしたもの。

以上の4つを総称して、
「**一般に財務諸表**」といわれます。



第3セクターって？

➡ 国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体のことです。

基準モデルってなに？

➡ 企業会計をもとに地方公共団体の特殊性を加えて考案された厳密な方式です。

連結ベースって？

➡ 普通会計に加え、自治体を構成するその他の特別会計（国民健康保険事業、公共下水道事業など）や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体などの決算をひとまとまりにしたものです。

そもそも「財務諸表」とは？

➡ 民間企業における会計の考え方（複式簿記）で作成される決算に関する書類のことです。

コストって？

➡ 何かを生産するのにかかった費用、経費のことです。

経常収益って？

➡ 企業（ここでは自治体）の通常の経営活動により、継続的に発生する収益（利益）です。



総務省方式改訂モデルってなに？

➡ 既存の地方財政状況調査（決算統計）の情報を活用して作成する方式です。

資産って？

➡ 財産のことです。
ここでは今帰仁村の村民の財産を表します。

普通会計って？

➡ 地方公共団体の会計で、一般会計と、公営事業会計を除く特別会計を合算したものです。

債務って？

➡ 特定の人が一定の提供（給付）をしなければならない義務。
借金した人が貸した側に対して生じた支払い義務のことです。

今帰仁村 平成26年度決算の財務諸表

貸借対照表
貸借対照表とは…
整備してきた「資産」に対して、資金調達方法がわかります。
将来の世代が負担する額が「負債（借金）」で、これまでの世代が負担してきた額が「純資産（これまでの財産）」になります。

行政コスト計算書
行政コスト計算書とは…
年間の経常的な行政コスト（費用）に対して、使用料・手数料などの受益者負担（収入）がどのくらいか、また、その差額である純経常行政コスト（損益）がどのくらいになるかわかります。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金を経常収益として計上します。

純資産変動計算書
純資産変動計算書とは…
これまでの世代が負担してきた純資産が、年間でどう増減したか、財産の動きがわかります。

「物にかかるコスト」
物品の購入・光熱水費・施設の維持費・減価償却費など。

「人にかかるコスト」
職員の給与、議員の報酬や賞与引当金、退職手当引当金の繰入額。

「移転支出的なコスト」
社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

「その他のコスト」
支払利息などが計上されます。

「臨時損益」
災害復旧事業の費用など。

道路や学校など今帰仁村が保有する資産の総額。

特定の積出金や基金など。

「流動資産」現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金。

収入と支出の差額の内訳を示す

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	26,529,353	固定負債	3,628,699
投資等	856,246	地方債	2,884,813
投資及び出資金	125,671	退職手当引当金	743,886
基金等	710,094	その他	0
その他	20,481	流動負債	458,419
流動資産	690,586	翌年度償還予定地方債	411,130
現金・預金	678,293	賞与引当金	47,289
（うち歳計現金）	264,208	その他	0
未収金	12,293	負債合計	4,087,118
資産 合計	28,076,185	【純資産の部】	
<財産-借金=純資産>		純資産合計	23,989,067
		負債+純資産 合計	28,076,185
		(単位：千円)	

資金収支計算書
資金収支計算書とは…
年間の活動区分別の資金収支（お金の流れ）がわかります。
経常収支の余剰分を多額の資金が必要な資産整備や投資・財務的収支にあてていることがわかります。

これまでの世代が負担して村の財産になったもの。県や国から受けた、道路や学校等の整備の補助金や地方税など。

(単位：千円)	
前年度末の残高（期首歳計現金残高）	190,442
経常的収支	810,846
公共資産整備収支	-69,165
投資・財務的収支	-667,915
当年度の資金変動額	73,766
当年度末の残高（期末歳計現金残高）	264,208

(単位：千円)	
前年度末の残高（期首純資産残高）	23,351,565
純経常行政コスト	-4,528,418
経常的な収入	5,166,971
臨時損益	-8,970
その他	7,919
当年度末の残高（期末純資産残高）	23,989,067
(単位：千円)	